

# 第9回 通常総会議案書

令和3年6月18日（金）

於：銀座ブロッサム

公益社団法人 京橋法人会

## 第 9 回 通常総会次第

1. 開会のことば
2. 会長式辞
3. 議長選出
4. 議事録署名人の選任
5. 議 事
  - 第 1 号議案 令和 2 年度事業報告承認の件
  - 第 2 号議案 令和 2 年度決算報告承認の件
  - 第 3 号議案 理事・監事選任の件
  - 報告事項 (1) 令和 2 年度中の特定資産の積立及び取崩しについて  
(2) 令和 3 年度事業計画及び収支予算について  
(3) 令和 3 年度中の特定資産の取崩しについて
6. 全法連・東法連功労者表彰の伝達
7. 来賓祝辞
8. 閉会のことば

## 令和2年度事業報告

### 概況

法人会の「基本理念」に則り、よき経営者を目指すものの団体として、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献するための事業を、感染症対策を講じつつ積極的に実施した。

また、研修の充実、会員サービスの周知のほか、会の認知度向上に努めるなどして、組織の拡大・強化に努めた。

特筆すべき事項は以下のとおりである。

#### 1. 会員増強活動について

組織の充実強化を図るため、新たに会員増強期間(5～6月、10～12月)を設け、協力3社とも連携し、会全体が一丸となって次に掲げる取組等により積極的な会員増強を図ることとしたが、感染症拡大に伴う経済状況等により、年間を通じた組織的な取組が十分に実施できなかった。

(1)常議員を含めた各部会・支部役員数を最低目標として目標数を定め、一層の増強活動に努める。

(2)個人事業者をも含めた「特別会員」としての入会勧奨にも力を注ぐ。

(3)平成28年度より、新入会員紹介キャンペーンとして紹介者にクオカードを贈呈する施策を継続実施。

#### 2. 納税意識高揚及び地域社会(企業)貢献活動

(1)租税教育と「税に関する絵はがきコンクール」

①青年部会による租税教室は、感染症拡大防止のため、すべて中止となった(前年5校9回)。

②女性部会による「税に関する絵はがきコンクール」の作品応募を京橋管内の公立小学校11校に募り、9校の小学校より、大幅に増加した前々年と同程度である222点の応募を得、入賞作品を主要施設に展示した(前年7校、240点)。

(2)第4回「会員交流会(企業間異業種交流会)」の開催

管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、また、会員増強の場として開催してきた異業種交流会は会員交流会と名称変更し、感染症対策として、第一部を講演会とし、第二部は新入会員の紹介のほか10月からの会員増強期間に向けて機運を高めるため、シュプレヒコールを行った。

(3)支部単独による地域社会・地域企業への貢献事業等

第7・8支部の事業として、平成24年から、節電の喚起と親子のコミュニケーションを願った「お絵かき団扇」の贈呈を行っており、中央区内の全公立13幼稚園に約2,000枚のウチワを寄贈した。贈呈式は晴海幼稚園と社会福祉協議会で実施した。

また、前中央区長等による講演会と交流会も実施した。

(4)「ぎんざ寄席」等の中止

第12回文化芸能公演会「ぎんざ寄席」、健康福祉まつり及び青年部30周年行事は、いずれも中止となった。

なお、女性部では、健康福祉まつりでのチャリティバザーに替えて、タオル、手ぬぐいの寄付を募り、社会福祉協議会に寄贈した。

#### 3. 税制税務研究並びに提言に関する活動

(1)全国法人会

第15回全国女性フォーラム・愛媛大会、第37回全国大会・岩手大会及び第34回全国青年の集い・島根大会は、いずれも中止となった。

(2)提言活動の実施

会長、税制委員長並びに関係役員が、中央区長、中央区議会議長を訪問し、日本橋法人会との連名

により、「令和3年度の税制改正に関する提言要望書」の趣旨説明と提言活動を実施した。

#### 4. 研修事業の充実とリモート化

特別説明会においては、ニーズの多い交際費、法人税の仕組み、源泉所得税、年末調整等に際しての留意事項などのほか、軽減税率制度実施後のポイントや電子帳簿等保存制度など時流に応じたテーマを、また、これまで実施したことのない印紙税の取扱い、国際源泉(人的役務)、地方税の仕組みと注意を要する事項などのテーマや公益法人を新たに対象とした研修会の開催など、研修事業の充実を図った。

また、青年部会主催の経営者セミナーにおいては、Twitterの活用方法や会社法を活用した事業承継対策など、新たな観点からのセミナーも開催した。

昭和53年から継続して全支部統一テーマで開催する秋の支部別統一研修会では、「補助金・助成金の活用のポイント」と「融資の受け方テクニック」の二つのテーマで開催したが、全支部の参加者は88人(前年291人)と低調であった。

なお、上半期の事業については、感染症対策の観点から、中止・延期した事業があったほか、下半期の研修会や理事会、委員会においては、デジタル化への対応と感染症対策の観点から、WEB併用で開催した。

#### 5. 広報の充実

会報誌「法人きょうばし」に前年に引き続き新入会員紹介を掲載したほか、会ホームページに感染症拡大に伴う各種支援制度や各種セミナーをタイムリーに掲載して内容の充実を図った。また、公式ツイッターアカウントを開設するなどして、法人会の認知度向上に繋げた。

さらに、会ホームページについて、3月末に、スマホ対応や入会・セミナーの申し込みが直接できるようリニューアルした。

#### 6. その他

- (1) 公益目的事業等のための「一般寄附金」を募り、募金者については承諾のうえ広報誌で顕彰した。
- (2) 京橋法人会館2階会議室の空き時間を利用し、貸出業務を行い財務強化の一助とした。
- (3) 地球温暖化防止対策報告書制度の普及推進への積極的協力。

#### 組織の状況

会員数	令和3年3月31日現在 2,277社 (正会員 2,176社 ・ 特別会員 101社)
役員等	理事 37名(内 常任理事19名) 監事 2名 常議員 37名
支部数	7支部
部会数	3部会

# 令和2年度 事業実施状況報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

実施年月日	事業区分	開催場所	事業名	参加者 総数	内一般 参加者数	事業概要
<b>税知識の普及を目的とする事業</b>						
公1-1						
R2.4.15	公1-1	本部	新設法人説明会(中止)			(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.6.2	公1-1	本部	新設法人説明会(中止)			(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.8.18	公1-1	本部	新設法人説明会(中止)			(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.10.2	公1-1	本部	新設法人説明会(中止)			(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.12.3	公1-1	本部	新設法人説明会	7	7	(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R3.2.3	公1-1	本部	新設法人説明会(中止)			(1)会社にかかる税金、(2)自主点検チェックシートの説明 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
<b>新設法人説明会 合計1回</b>				<b>7</b>	<b>7</b>	
R2.4.24	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.5.12	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.6.4	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
202/7/2	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.8.20	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.9.8	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.10.6	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.11.5	公1-1	本部	決算法人説明会	20	12	(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R2.12.8	公1-1	本部	決算法人説明会	66	18	(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R3.1.14	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R3.2.5	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
R3.3.4	公1-1	本部	決算法人説明会(中止)			(1)会社の決算・申告の実務、(2)法人税改正事項、源泉所得税、消費税留意点 講師:京橋税務署担当官、東京税理士会京橋支部税理士
<b>決算法人説明会 合計2回</b>				<b>86</b>	<b>30</b>	
R2.4.15	公1-1	本部	特別説明会「軽減税率制度・印紙税」(中止)			
R2.6.12	公1-1	本部	特別説明会	16	2	演題「源泉所得税 実務のポイント」、講師:税理士 水谷 翠氏
R2.8.27	公1-1	本部	特別説明会	32	1	演題「交際費」、講師:税理士 加美裕史氏
R2.9.1	公1-1	本部	特別説明会	36	2	演題「軽減税率制度実施後における実務のポイントと印紙税の取扱い」 講師:京橋税務署 担当官
R2.11.9	公1-1	本部	特別説明会	51	2	LIVE配信併用(午前) 演題「令和2年分 年末調整等に際しての留意事項」、講師:税務署担当官
R2.11.9	公1-1	本部	特別説明会	46	1	LIVE配信併用(午後) 演題「令和2年分 年末調整等に際しての留意事項」、講師:税務署担当官
R2.11.10	公1-1	本部	特別説明会	49	6	LIVE配信併用(午前) 演題「令和2年分 年末調整等に際しての留意事項」、講師:税務署担当官
R2.11.10	公1-1	本部	特別説明会	46	2	LIVE配信併用(午後) 演題「令和2年分 年末調整等に際しての留意事項」、講師:税務署担当官
R2.11.16	公1-1	本部	特別説明会	51	2	演題「法人税申告書別表4と5から会計と税務を学ぶ」、講師:税理士 曾宮 崇広氏
R2.12.3	公1-1	本部	特別説明会	11	1	演題「国際源泉(人的役務を中心として)」、講師:税理士 阿瀬 薫氏
R3.1.26	公1-1	本部	特別説明会	29	21	第一部 演題「公益法人等の税務処理について」、講師:日本橋・京橋税務署担当官(中止) 第二部 演題「行政庁(東京都・内閣府)から指摘を受けた事例と会計研究会の今年度検討状況」、講師:高山昌茂氏(日本橋法人会共催)
R3.2.10	公1-1	本部	特別説明会	38	0	演題「法人に係る地方税の仕組みと注意を要する事項」、講師:税理士 木内 寛氏
R3.3.3	公1-1	本部	特別説明会	71	2	演題「電子帳簿等保存制度について」、講師:税理士 岩田 篤氏 Zoom併設
<b>特別説明会 合計12回</b>				<b>476</b>	<b>42</b>	
R2.9.16	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第1回)	12	0	法人税申告書作成セミナー(第1回)「申告書の作成基礎知識」 講師:京橋税務署 菅原担当上席
R2.10.9	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第2回)	12	0	法人税申告書作成セミナー(第2回)
R2.11.11	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第3回)	12	0	法人税申告書作成セミナー(第3回)
R2.1.16	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第4回)延期			法人税申告書作成セミナー(第4回) 延期
R3.2.4	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第5回)延期			法人税申告書作成セミナー(第5回) 延期

# 令和2年度 事業実施状況報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

実施年月日	事業区分	開催区分	事業名	参加者総数	内一般参加者数	事業概要
R3.3.9	公1-1	本部	法人税申告書作成セミナー(第4回)(再延期)			法人税申告書作成セミナー(第4回) 再延期
<b>法人税申告書作成セミナー 合計3回</b>				<b>36</b>		
R2.9.17	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第1回)	10	0	源泉所得税入門(第1回)「毎月の源泉徴収」講師:京橋税務署 山崎源泉担当上席
R2.10.14	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第2回)	12	0	源泉所得税入門(第2回)「非課税所得、現物給与」
R2.11.17	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第3回)	12	0	源泉所得税入門(第3回)「年末調整」
R3.1.21	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第4回)講義は中止し資料送付のみ			源泉所得税入門(第4回)「法定調書・確定申告」※会場での講義は中止し、参加者へテキスト郵送にて対応
R3.2.18	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第5回)講義は中止し資料送付のみ			源泉所得税入門(第5回)「報酬・料金、非居住者所得に対する源泉徴収」※会場での講義は中止し、参加者へテキスト郵送にて対応
R3.3.11	公1-1	本部	源泉所得税入門セミナー(第6回)講義は中止し資料送付のみ			源泉所得税入門(第6回)「退職所得に対する源泉徴収」※会場での講義は中止し、参加者へテキスト郵送にて対応
<b>源泉所得税入門セミナー 合計3回</b>				<b>34</b>		
R2.10.5	公1-1	支部	支部別研修会(第4支部)(統一テーマ)	11	2	テーマ『融資の受け方テクニック』講師:税理士 齋藤 明氏、京橋税務署 太田第1統括官
R2.10.8	公1-1	支部	支部別研修会(第1支部)(統一テーマ)	14	3	テーマ『補助金・助成金の活用のポイント』講師:税理士 水谷翠氏、社労士 大脇ひと美氏、京橋税務署 太田第1統括官、菅原審理担当上席
R2.10.13	公1-1	支部	支部別研修会(第5支部)(統一テーマ)	9	2	テーマ『融資の受け方テクニック』講師:税理士 齋藤 明氏、京橋税務署 太田第1統括官、菅原審理担当上席
R2.10.16	公1-1	支部	支部別研修会(第2・3支部)(統一テーマ)	13	3	テーマ『補助金・助成金の活用のポイント』講師:税理士 水谷翠氏、社労士 大脇ひと美氏、京橋税務署 太田第1統括官、菅原審理担当上席
R2.10.21	公1-1	支部	支部別研修会(第7・8支部)(統一テーマ)	16	1	テーマ『補助金・助成金の活用のポイント』講師:税理士 水谷翠氏、社労士 大脇ひと美氏、京橋税務署 太田第1統括官、菅原審理担当上席
R2.10.27	公1-1	支部	支部別研修会(第6支部)(統一テーマ)	13	1	テーマ『融資の受け方テクニック』講師:税理士 齋藤 明氏、京橋税務署 太田第1統括官、菅原審理担当上席
R2.10.29	公1-1	支部	支部別研修会(第9支部)(統一テーマ)	12	1	テーマ『補助金・助成金の活用のポイント』講師:税理士 水谷翠氏、社労士 大脇ひと美氏、京橋税務署 太田第1統括官、菅原審理担当上席
<b>支部別研修会(統一テーマ) 合計7回</b>				<b>88</b>	<b>13</b>	
R2.4.16	公1-1	本部	税務相談(中止)			無料税務相談
R2.5.21	公1-1	本部	税務相談(中止)			無料税務相談
R2.6.11	公1-1	本部	税務相談(中止)			無料税務相談
R2.7.16	公1-1	本部	税務相談(中止)			無料税務相談
R2.9.17	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
R2.10.22	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
R2.11.19	公1-1	本部	税務相談	1	0	無料税務相談
R2.12.17	公1-1	本部	税務相談	0	0	無料税務相談
<b>税務相談 合計4回</b>				<b>1</b>		
R2.9.2	公1-1	本部	三者協議会	10		京橋税務署、東京税理士会京橋支部、京橋法人会の三者協議会 議題:支部別研修会の進め方、自由討論(今後の研修テーマ)参加者:法人会(事業研修委員長、専務理事他)署(太田法1統括他)税理士会等(法人指導説明委員長、担当講師)
R2.11.20	公1-1	本部	調査部法人部会研修会	49	14	第1部 講師 東京国税局調査第一部長 中西佳子氏「税務行政の現状と課題」 第2部 講師 同 調査審理課主査 鈴木茂隆氏「令和2年度税制改正について」 講師 同 調査開発課情報技術専門官 加賀寛規氏「税務手続のデジタル化について」
R3.1.27	公1-1	本部	事業研修委員会	10	1	令和3年度事業計画(事業研修委員会所管事業)について
R3.2.10	公1-1	青年部会	租税教室(中止)			青年部会講師による租税教室。会場:城東小学校 1クラス 1回実施
R3.2.3	公1-1	本部	三者協議会	8	5	京橋税務署、東京税理士会京橋支部との法人会の令和3年度 税務研修会の具体的実施計画について
R3.2.19	公1-1	本部	第一ブロック税務研修会	145	109	『コロナ禍における決算申告実務』講師:税理士 鈴木 祐介氏 第一ブロック法人会(麴町・神田・日本橋・京橋・芝法人会共催)
<b>その他研修会等 合計5回</b>				<b>222</b>	<b>129</b>	
公1-2	<b>納税意識の高揚を目的とする事業</b>					
R2.7.3	公1-2	女性部会	税に関する絵はがきコンクール応募用紙、参考教材の配布	1171	1171	管内11公立小学校(対象4～6年生)を対象に、「第11回税に関する絵はがきコンクール」応募用紙、税学習まんが「おじいさんの赤いつぼ」を配布
R2.9.28	公1-2	女性部会	第11回税に関する絵はがきコンクール第一次審査会	10	0	内容:募集作品全222作品を、規程に基づいた選定基準に準拠し、女性部会役員が52作品に絞った
R2.10.12	公1-2	女性部会	第11回税に関する絵はがきコンクール最終審査会	6	0	内容:規定に基づき、有識者、会長、専務理事、女性・青年部会長による選考委員にて、第一次審査会通過作品中から入賞作品を選定。
R2.11.11	公1-2	女性部会	第11回税に関する絵はがきコンクール入賞作品展覧会	百貨店 来場者 数に準 ずる		入賞作品(全30作品)をパネル展示 会場:銀座松屋、銀座三越 展示期間 11月11日～17日

# 令和2年度 事業実施状況報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

実施年月日	事業区分	所属	事業名	参加者総数	内一般参加者数	事業内容
R2.11.11	公1-1	女性部会	第11回税に関する絵はがきコンクール入賞作品展覧会視察	10	5	展示作品の視察、記念撮影
<b>税に関する絵はがきコンクール関連事業 計5回</b>						
R2.4.6	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン(中止)			街頭キャンペーン(1)納税啓発塔「銀の門」清掃、(2)納税啓発街頭キャンペーン 京橋税務署、中央区役所、関係6団体が銀座地区数か所に別れ、納税啓発チラシ等を配布 法人会は銀座松屋前にて法人会長、青年部会長ほか、が参加予定していたが中止
R2.6.9	公1-2	本部	納税啓発キャンペーン(中止)			
R2.11.12	公1-2	本部	納税表彰式(中止)			
<b>公1-3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業</b>						
R2.4.6	公1-3	本部	税務連絡協議会(中止)			
R2.5.18	公1-3	本部	税制委員会(書面審議)			令和3年度税制改正要望事項のとりまとめ
R2.6.30	公1-3	本部	税務連絡協議会	22	13	令和元年度事業報告・決算報告 ほか 会長、専務理事出席
R2.7.21	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	13	京橋税務署新幹部と税務協力6団体長との意見交換、今後の事業計画について
R2.9.7	公1-3	本部	税務連絡協議会	21	13	税を考える週間、納税表彰式ほか
R2.11.6	公1-3	本部	税務連絡協議会	43	15	京橋税務署新庁舎内覧会
R2.10.8	公1-3	本部	第37回法人会全国大会 岩手大会(中止)			《令和3年度税制改正に関するスローガン》 ・コロナ禍における厳しい経営環境を踏まえ、中小企業に実効性ある支援と税制措置を！ ・厳しい財政状況を踏まえ、コロナ収束後には本格的な税財政改革を！
R2.11.4	公1-3	本部	税制改正に関する提言	12	8	「令和3年度税制改正に関する提言」を中央区長並びに中央区議会議長へ提出 参加者 松崎会長、谷税制委員長、本田専務理事
R2.11.6	公1-3	青年部会	第34回全国青年の集い・島根大会(中止)			
R2.11.25	公1-3	女性部会	全国女性フォーラム 愛媛大会(中止)			
R3.1.28	公1-3	本部	税制委員会	10	2	令和3年度事業計画(税制委員会所管事業)について
<b>公2 地域企業の健全な発展に資する事業</b>						
R2.4.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」4・5月号発行(498号)			主な項目 (1)第8回通常総会のお知らせ、(2)令和2年度 研修計画、(3)令和2年度 税制改正大綱掲載、(3,500部発行)
R2.6.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」6・7月号発行(499号)			主な項目 (1)第8回通常総会のお知らせ、(2)簿記講習会案内、ほか(3,500部発行)
R2.8.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」8・9・10月号発行(500号)			主な項目 (1)第8回通常総会報告、(2)京橋税務署人事異動、(3)法人税申告書作成セミナー案内、(4)源泉所得税入門案内、(5)その他 (3,000部発行)
R2.11.1	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」11・12月号発行(501号)			主な項目 (1)令和3年度税制改正に関する提言、(2)会員交流会報告、(3)その他 (3,000部発行)
R3.1.25	公2	本部	広報誌「法人きょうばし」1・2・3月号発行(502号)			主な項目 (1)事業報告、(2)絵はがきコンクール入賞作品、(3)その他 (3000部発行)
R2.5.18	公2	支部	第7・8支部講演会(延期)			
R2.7.2	公2	本部	簿記講習会	180	0	7/2～9/1 全15回 受講者数 12名 講師:税理士 布施昌喜氏
R2.10.22	公2	青年部会	青年部セミナー	17	不明	18:00～講師 白濁総研 マーケティング担当 田代夏樹氏 演題「社長 Twitterはじめませんか」
R2.11.4	公2	支部	第7・8支部講演会・交流会	44	12	第1部「一罰百戒」税理士 大塚一長氏 第2部「人業まらずして業栄なし」元中央区長 矢田美英氏 交流会 20名
R3.1.22	公2	本部	広報委員会	7	0	令和3年度事業計画(広報委員会所管事業)について
R3.3.8	公2	青年部会	青年部セミナー	25	8	『会社法を活用した新しい自社株・事業承継対策の極意！』 講師:㈱ビジコンネクスト 根本 雅之 氏 Zoom併設
<b>公3 地域社会への貢献を目的とする事業</b>						
R2.7.8	公3	支部	お絵かきうちわ贈呈式	15	12	第7・8支部主催 会場:豊海幼稚園 出席者 法人会:北見第7・8支部長、金山第8支部常議員他、小林次長、幼稚園:園長、教諭4名、年長組園児6名、中央区教育委員会 学務課2名、(1)贈呈式、
R2.7.8	公3	支部	お絵かきうちわ贈呈式	8	0	第7・8支部主催 出席者 社会福祉協議会:田中副会長、古田島事務局長、他1名、法人会:北見第7・8支部長、金山常議員、小林次長 うちわ贈呈に対する協議会から第7・8支部へ感謝状授与。
R2.9.15	公3	本部	第12回文化芸能公演会『きんご寄席』(中止)			
R2.10.25	公3	女性部会	中央区健康福祉まつりバザー出展(中止)			

# 令和2年度 事業実施状況報告書

令和2年4月1日～令和3年3月31日

実施年月日	事業区分	担当事務	事業名	参加者総数	内一般参加者数	事業概要
R2.12.24	公3	女性部会	中央区社会福祉協議会へのタオル寄贈および募集活動			恒例であった中央区社会福祉協議会への「バザー売上金の寄付」に替えてタオルを寄贈するため、広報誌並びにチラシ等により広く募集活動を行った。
<b>共益 会員の交流に資するための事業、その他法人の目的を達成するために必要な事業</b>						
R2.5.19	共益	青年部会	第31回青年部会定時連絡協議会（書面表決）			①令和元年度事業報告・決算報告、②令和2年度事業計画・予算案、③その他
R2.6.1	共益	女性部会	第28回女性部会定時連絡協議会（書面表決）			①令和元年度事業報告・決算報告、令和2年度事業計画・予算案
R2.7.21	共益	本部	意見交換会（中止）			京橋税務署新幹部と税務協力団体6団体役員との意見交換会
R2.9.9	共益	本部	会員交流会（第4回企業間異業種交流会）	39	4	第1部 講演会「最後の浮世絵師 川瀬巴水の木板作品の魅力」渡邊章一郎氏 第2部 交流会 1分間PRタイム（新入会員紹介）、青年部会による会員増強活動に向けてシユプレヒコール
R3.1.14	共益	本部	新春講演会（中止）			(1)各団体会長感謝状贈呈式(2)講演「マルサの仕事(道正・公平な税務行政のために)」 講師：高橋副署長
R3.1.14	共益	本部	会長感謝状贈呈式	42		納税貯蓄組合、青色申告会、京橋法人会の各会長感謝状の贈呈(従来、納税表彰式で執り行っていたが中止に伴い関係民間団体の会長感謝状贈呈式のみ切り離して実施)
<b>法人会計 法人の目的を達成するために必要な事業</b>						
R2.4.23	法人会計	本部	監事監査会	7	2	令和元年度 1. 事業実施報告 2. 会計監査報告 松崎会長、泉総務担当副会長、本田専務理事、星野監事、宮坂監事
R2.5.14	法人会計	本部	理事会(決議の省略)			主な議題：(1)第8回通常総会提出議案について、(2)報告事項
R2.6.19	法人会計	本部	第8回通常総会	73	0	第1号議案 令和元年度事業報告、第2号議案 令和元年度決算報告、報告事項ほか 出席正会員数 73 (委任状 1,283)
R2.6.23	法人会計	青年部会	幹事会	11	2	主な議題：(1)定時連絡協議会の結果報告、(2)今後の事業について(次回青年部会セミナー、青年部30周年記念事業、全国大会、租税教室)、(3)その他
R2.8.21	法人会計	青年部会	幹事会	12	3	主な議題：(1)会員交流会、(2)青年部会セミナー、(3)青年部30周年記念事業、(4)全国青年の集い、(5)租税教室、(6)その他(報告事項等)
R2.9.4	法人会計	女性部会	幹事会	11	0	主な議題：各種(事業実施・経過)報告、下半期事業の検討、日程調整等
R2.10.15	法人会計	本部	理事会・常議員全体会議	36	5	主な議題：1. 上半期の事業実施状況、収支状況及び職務執行状況報告 2. 青年部30周年行事の中止及び退職給付引当資産の取崩し(付議事項) 3. 令和3年度役員改選、税制改正要望 他
R2.11.13	法人会計	青年部会	幹事会	13	1	主な議題：(1)事業報告(青連協、会員交流会、理事会ほか)(2)今後の事業(セミナー、幹事会)(3)報告事項(30周年の中止、表彰者)(4)その他(青連協行事予定、Jタイプの推進)
R2.12.14	法人会計	青年部会	幹事会	9	0	主な議題：(1)事業報告(第1日部会長会)(2)今後の事業(セミナー、租税教室、幹事会)(3)報告事項(奨励賞表彰)(4)その他(青連協行事予定)
R3.1.21	法人会計	青年部会	幹事会(中止)			
R3.2.2	法人会計	本部	厚生委員会	12	6	令和3年度事業計画(厚生委員会所管事業)について
R3.2.16	法人会計	本部	総務組織委員会	11	1	令和3年度事業計画(総務組織委員会所管事業)について
R3.2.19	法人会計	本部	第1ブロック法人会専務・事務局長会議	7	5	第1ブロック会長会の実施要領、各会の現状報告、意見交換等
R3.3.11	法人会計	青年部会	幹事会	7	0	令和3年度事業計画、周年行事、その他
R3.3.18	法人会計	本部	役員等候補者選出委員会・常任理事会	17	2	主な議題：1. 役員改選期に伴う全役員等の選任について 2. 令和2年度決算見込について
R3.3.18	法人会計	本部	理事会	26	4	主な議題：1. 令和2年度事業実施状況 2. 令和2年度中の特定資産の積立及び取崩しについて 3. 令和2年度中の流動資産から基本財産への積立 4. 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 5. 令和3年度中の特定資産の積立及び取崩し 6. 第9回通常総会の日程と議案内容等について Zoom併設
<b>通常総会</b>				<b>合計 1回</b>		
<b>理事会及び常議員全体会議(常任理事会含)</b>				<b>合計 4回</b>		
<b>監事監査会</b>				<b>合計 1回</b>		
<b>青年部会定時連絡協議会・幹事会</b>				<b>合計 5回</b>		
<b>女性部会定時連絡協議会・幹事会</b>				<b>合計 1回</b>		
<b>その他会議・委員会等</b>				<b>合計 4回</b>		
1. 以上のとおり、令和3年3月31日までに予定していた事業で実施しなかった事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止・延期をした事業以外は無く、予定していなかった事業で新たに実施した事業はない。						
2. 事業報告の附属明細書 令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。						



[第2号議案]令和2年度決算報告承認の件

貸借対照表(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	34,810,298	35,738,947	△ 928,649
未収会費	1,106,100	451,100	655,000
未収金	0	0	0
前払費用	199,318	32,411	166,907
立替金	94,266	42,158	52,108
流動資産合計	36,209,982	36,264,616	△ 54,634
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	54,991,514	54,991,514	0
基本財産合計	54,991,514	54,991,514	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	10,213,260	10,855,770	△ 642,510
減価償却引当資産	17,396,772	17,396,772	0
周年行事積立預金	6,547,006	6,547,006	0
会館修繕積立預金	20,300,000	0	20,300,000
特定資産合計	54,457,038	34,799,548	19,657,490
(3)その他固定資産			
建物	101,772,132	104,295,408	△ 2,523,276
建物附属設備	201,587	230,009	△ 28,422
什器備品	34,548	87,645	△ 53,097
土地	110,798,255	110,798,255	0
電話加入権	218,568	218,568	0
その他固定資産合計	213,025,090	215,629,885	△ 2,604,795
固定資産合計	322,473,642	305,420,947	17,052,695
資産の部合計	358,683,624	341,685,563	16,998,061
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	233,886	234,549	△ 663
前受会費	0	0	0
仮受金	0	12,000	△ 12,000
流動負債合計	303,886	316,549	△ 12,663
2.固定負債			
退職給付引当金	10,213,260	10,855,770	△ 642,510
預り敷金	1,200,000	1,200,000	0
固定負債合計	11,413,260	12,055,770	△ 642,510
負債の部合計	11,717,146	12,372,319	△ 655,173
<b>III 正味財産の部</b>			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	346,966,478	329,313,244	17,653,234
(うち基本財産への充当額)	54,991,514	54,991,514	0
(うち特定資産への充当額)	44,243,778	23,943,778	20,300,000
正味財産の部合計	346,966,478	329,313,244	17,653,234
負債及び正味財産の部合計	358,683,624	341,685,563	16,998,061

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	14,501	6,485	8,016	
基本財産受取利息	14,501	6,485	8,016	
特定資産運用益	1,944	9,616	△ 7,672	
特定資産受取利息	1,944	9,616	△ 7,672	
受取会費	49,942,840	51,526,700	△ 1,583,860	
正会員受取会費	49,942,840	51,526,700	△ 1,583,860	
事業収益	4,771,711	5,080,174	△ 308,463	
研修事業収益	418,000	599,000	△ 181,000	
社会貢献活動収益	0	1,820,000	△ 1,820,000	
不動産賃貸事業収益	4,240,839	2,853,174	1,387,665	
書籍販売事業	16,200	8,000	8,200	
健康診断等事務手数料収益	96,672	0	96,672	
受取補助金等	18,819,295	19,312,900	△ 493,605	
全法連助成金	16,532,900	16,868,800	△ 335,900	
東法連補助金	2,286,395	2,444,100	△ 157,705	
受取負担金	54,000	1,135,350	△ 1,081,350	
受取負担金	54,000	1,135,350	△ 1,081,350	
受取寄附金	540,000	660,000	△ 120,000	
受取寄附金	540,000	660,000	△ 120,000	
雑収益	1,073,201	453,620	619,581	
受取利息	31	70	△ 39	
雑収益	1,073,170	453,550	619,620	
<b>経常収益計</b>	<b>75,217,492</b>	<b>78,184,845</b>	<b>△ 2,967,353</b>	
(2) 経常費用				
事業費	46,139,805	63,195,863	△ 17,056,058	
役員報酬	6,327,209	5,140,849	1,186,360	
給料手当	17,809,899	27,207,624	△ 9,397,725	
退職給付費用	614,952	868,992	△ 254,040	
福利厚生費	4,142,801	4,712,383	△ 569,582	
会議費	227,339	2,122,512	△ 1,895,173	
会場費	760,725	1,454,147	△ 693,422	
修繕費	76,181	0	76,181	
旅費交通費	1,147,830	1,931,960	△ 784,130	
通信運搬費	2,246,887	2,872,761	△ 625,874	
減価償却費	2,175,650	2,243,083	△ 67,433	
消耗品費	247,752	244,292	3,460	
印刷製本費	2,230,727	2,911,158	△ 680,431	
光熱水料費	646,569	705,545	△ 58,976	
賃借料	545,404	574,740	△ 29,336	
保険料	972,281	1,340,075	△ 367,794	
借入金	1,782,171	3,081,440	△ 1,299,269	
租税公課	1,124,355	1,129,861	△ 5,506	
支払負担金	38,000	500,928	△ 462,928	
委託費	2,540,586	3,143,649	△ 603,063	
新聞図書費	227,609	457,876	△ 230,267	
渉外費	3,000	3,722	△ 722	
雑費	251,878	548,266	△ 296,388	
<b>管理費</b>	<b>11,066,553</b>	<b>15,301,348</b>	<b>△ 4,234,795</b>	
役員報酬	1,672,791	1,359,149	313,642	
給料手当	2,521,031	3,851,307	△ 1,330,276	
退職給付費用	87,048	123,008	△ 35,960	
福利厚生費	866,386	833,203	33,183	
会議費	158,476	1,767,742	△ 1,609,266	
会場費	418,930	377,998	40,932	
修繕費	24,119	0	24,119	
旅費交通費	171,070	211,811	△ 40,741	
通信運搬費	581,141	600,160	△ 19,019	
減価償却費	429,145	438,885	△ 9,740	
消耗品費	179,600	344,467	△ 164,867	
印刷製本費	520,240	786,880	△ 266,640	
光熱水料費	128,323	140,027	△ 11,704	
賃借料	77,196	81,357	△ 4,161	
保険料	144,113	193,618	△ 49,505	
宣伝広告費	70,000	80,000	△ 10,000	
租税公課	235,175	236,169	△ 994	
支払負担金	25,200	490,800	△ 465,600	
支払寄附金	0	0	0	
委託費	1,824,214	1,942,591	△ 118,377	
新聞図書費	98,400	98,400	0	
渉外費	206,140	397,804	△ 191,664	
雑費	627,815	945,972	△ 318,157	
<b>経常費用計</b>	<b>57,206,358</b>	<b>78,497,211</b>	<b>△ 21,290,853</b>	
評価損益等調整前当期経常増減額	18,011,134	△ 312,366	18,323,500	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	18,011,134	△ 312,366	18,323,500	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	
什器備品除却損	0	0	0	
雑損失				
雑損失	287,900	291,100	△ 3,200	
経常外費用計	287,900	291,100	△ 3,200	
当期経常外増減額	△ 287,900	△ 291,100	3,200	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	17,723,234	△ 603,466	18,326,700	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	17,653,234	△ 673,466	18,326,700	
一般正味財産期首残高	329,313,244	329,986,710	△ 673,466	
一般正味財産期末残高	346,966,478	329,313,244	17,653,234	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	16,532,900	16,868,800	△ 335,900	
受取全法連助成金	16,532,900	16,868,800	△ 335,900	
一般正味財産への振替額	△ 16,532,900	△ 16,868,800	335,900	
一般正味財産への振替額	△ 16,532,900	△ 16,868,800	335,900	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>346,966,478</b>	<b>329,313,244</b>	<b>17,653,234</b>	

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
<b>(1) 経常収益</b>				
基本財産運用益	0	0	14,501	14,501
基本財産受取利息	0	0	14,501	14,501
特定資産運用益	0	0	1,944	1,944
特定資産受取利息	0	0	1,944	1,944
受取会費	17,479,995	4,994,284	27,468,561	49,942,840
正会員受取会費	17,479,995	4,994,284	27,468,561	49,942,840
事業収益	418,000	4,353,711	0	4,771,711
研修事業収益	418,000	0	0	418,000
社会貢献活動収益	0	0	0	0
不動産賃貸事業収益	0	4,240,839	0	4,240,839
書籍販売事業	0	16,200	0	16,200
健康診断等事務手数料収益	0	96,672	0	96,672
受取補助金等	17,333,138	228,640	1,257,517	18,819,295
全法連助成金	16,532,900	0	0	16,532,900
東法連補助金	800,238	228,640	1,257,517	2,286,395
受取負担金	0	54,000	0	54,000
受取負担金	0	54,000	0	54,000
受取寄附金	540,000	0	0	540,000
受取寄附金	540,000	0	0	540,000
雑収益	0	0	1,073,201	1,073,201
受取利息	0	0	31	31
雑収益	0	0	1,073,170	1,073,170
<b>経常収益計</b>	<b>35,771,133</b>	<b>9,630,635</b>	<b>29,815,724</b>	<b>75,217,492</b>
<b>(2) 経常費用</b>				
事業費	42,360,738	3,779,067	0	46,139,805
役員報酬	5,668,001	659,208	0	6,327,209
給料手当	17,134,909	674,990	0	17,809,899
退職給付費用	591,648	23,304	0	614,952
福利厚生費	3,985,789	157,012	0	4,142,801
会議費	95,679	131,660	0	227,339
会場費	760,725	0	0	760,725
修繕費	53,547	22,634	0	76,181
旅費交通費	1,104,585	43,245	0	1,147,830
通信運搬費	2,231,757	15,130	0	2,246,887
減価償却費	1,541,321	634,329	0	2,175,650
消耗品費	241,442	6,310	0	247,752
印刷製本費	2,216,872	13,855	0	2,230,727
光熱水料費	454,472	192,097	0	646,569
賃借料	524,729	20,675	0	545,404
保険料	905,918	66,363	0	972,281
諸謝金	1,782,171	0	0	1,782,171
租税公課	790,309	334,046	0	1,124,355
支払負担金	23,000	15,000	0	38,000
委託費	1,785,777	754,809	0	2,540,586
新聞図書費	213,209	14,400	0	227,609
渉外費	3,000	0	0	3,000
雑費	251,878	0	0	251,878
管理費	0	0	11,066,553	11,066,553
役員報酬	0	0	1,672,791	1,672,791
給料手当	0	0	2,521,031	2,521,031
退職給付費用	0	0	87,048	87,048
福利厚生費	0	0	866,386	866,386
会議費	0	0	158,476	158,476
会場費	0	0	418,930	418,930
修繕費	0	0	24,119	24,119
旅費交通費	0	0	171,070	171,070
通信運搬費	0	0	581,141	581,141
減価償却費	0	0	429,145	429,145
消耗品費	0	0	179,600	179,600
印刷製本費	0	0	520,240	520,240
光熱水料費	0	0	128,323	128,323
賃借料	0	0	77,196	77,196
保険料	0	0	144,113	144,113
宣伝広告費	0	0	70,000	70,000
租税公課	0	0	235,175	235,175
支払負担金	0	0	25,200	25,200
委託費	0	0	1,824,214	1,824,214
新聞図書費	0	0	98,400	98,400
渉外費	0	0	206,140	206,140
雑費	0	0	627,815	627,815
<b>経常費用計</b>	<b>42,360,738</b>	<b>3,779,067</b>	<b>11,066,553</b>	<b>57,206,358</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,589,605	5,851,568	18,749,171	18,011,134
評価損益等計	0	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>△ 6,589,605</b>	<b>5,851,568</b>	<b>18,749,171</b>	<b>18,011,134</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>				
<b>(1) 経常外収益</b>				
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(2) 経常外費用</b>				
固定資産除却損	0	0	0	0
什器備品除却損	0	0	0	0
雑損失	100,765	28,790	158,345	287,900
<b>経常外費用計</b>	<b>100,765</b>	<b>28,790</b>	<b>158,345</b>	<b>287,900</b>
<b>当期経常外増減額</b>	<b>△ 100,765</b>	<b>△ 28,790</b>	<b>△ 158,345</b>	<b>△ 287,900</b>
他会計振替額	2,458,188	△ 2,458,188	0	0
<b>税引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 4,232,182</b>	<b>3,364,590</b>	<b>18,590,826</b>	<b>17,723,234</b>
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>△ 4,232,182</b>	<b>3,294,590</b>	<b>18,590,826</b>	<b>17,653,234</b>
一般正味財産期首残高				329,313,244
一般正味財産期末残高				346,966,478
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	16,532,900	0	0	16,532,900
受取全法連助成金	16,532,900	0	0	16,532,900
一般正味財産への振替額	△ 16,532,900	0	0	△ 16,532,900
一般正味財産への振替額	△ 16,532,900	0	0	△ 16,532,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>				<b>346,966,478</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法により、建物附属設備及び什器備品は定率法により減価償却している。

#### (3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金および退職給付引当金は、当期末の自己都合による退職金要支給額を勘案して計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。ただし、課税事業者には該当していない。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	54,991,514	0	0	54,991,514
小 計	54,991,514	0	0	54,991,514
特定資産				
退職給付引当資産	10,855,770	0	642,510	10,213,260
減価償却引当資産	17,396,772	0	0	17,396,772
周年行事積立預金	6,547,006	0	0	6,547,006
会館修繕積立預金	0	20,300,000	0	20,300,000
小 計	34,799,548	20,300,000	642,510	54,457,038
合 計	89,791,062	20,300,000	642,510	109,448,552

(参考) 会館修繕積立預金の当期増加額20,300,000円の内訳は、流動資産より積立てた。

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	54,991,514	0	(54,991,514)	0
小 計	54,991,514	0	(54,991,514)	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,213,260	0	0	(10,213,260)
減価償却引当資産	17,396,772	0	(17,396,772)	0
周年行事積立預金	6,547,006	0	(6,547,006)	0
会館修繕積立預金	20,300,000	0	(20,300,000)	0
小 計	54,457,038	0	(44,243,778)	(10,213,260)
合 計	109,448,552	0	(99,235,292)	(10,213,260)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	126,163,800	24,391,668	101,772,132
建物附属設備	682,500	480,913	201,587
什器備品	974,471	939,923	34,548
合 計	127,820,771	25,812,504	102,008,267

5. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

国債 10,000,000円 ただし、特定資産として保有している。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	全法連	0	16,532,900	16,532,900	0	—
補助金						
東法連補助金	東法連	0	2,286,395	2,286,395	0	—
合計		0	18,819,295	18,819,295	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金等計上による振替額	16,532,900
合計	16,532,900

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,855,770	0	642,510	0	10,213,260
合計	10,855,770	0	642,510	0	10,213,260

財産目録 (令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		34,810,298
	手許有高	運転資金として	9,124
	当座預金		30,382,078
	みずほ銀行築地支店(口座0018567)		73,259
	みずほ銀行築地支店(口座0102626)		154,459
	三井住友銀行京橋支店		10,703,001
	三菱UFJ銀行新富町支店		15,986,561
	三菱UFJ銀行築地支店		1,141,130
	三井住友銀行銀座支店		1,030,249
	城南信用金庫銀座支店		1,293,419
	普通預金	運転資金として	3,666,310
	みずほ銀行築地支店		501,482
	三菱UFJ銀行新富町支店		29,091
	城北信用金庫中央支店		99,013
	1支部三菱UFJ銀行京橋中央支店		495,911
	2・3支部みずほ銀行銀座支店		370,734
	4支部三菱UFJ銀行銀座通支店		293,953
	5支部昭和信用金庫京橋支店		360,970
	6支部城北信用金庫中央支店		203,950
	7・8支部三井住友銀行築地支店		296,418
	9支部三菱UFJ銀行月島支店		1,014,788
	郵便貯金	運転資金として	345,054
	振替貯金	運転資金として	407,732
	未収金	令和元年、令和2度分	1,106,100
	前払費用	火災保険料等	199,318
	立替金	職員労働保険料等	94,266
流動資産合計			36,209,982
(特定資産)			
基本財産	基本財産定期預金	運用益を管理費の財源として使用している	54,991,514
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		11,271,639
	三井住友銀行京橋支店定期預金		4,319,875
	城北信用金庫中央支店定期預金		29,400,000
	国庫債券(ゆうちょ銀行扱)		10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	退職金の支給に備えるため積立てている	10,213,260
	定額郵便貯金		6,600,000
	城北信用金庫中央支店定期預金		3,613,260
	減価償却引当資産	将来の資産取得のため積立てている	17,396,772
	城北信用金庫中央支店定期預金		8,000,000
	定額郵便貯金		1,000,000
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		4,342,728
	三井住友銀行京橋支店定期預金		4,054,044
	周年行事積立預金	周年事業のため積立てている (特定費用準備資金)	6,547,006
	定額郵便貯金		5,000,000
	三菱UFJ銀行新富町支店定期預金		409,962
	三井住友銀行京橋支店定期預金		1,137,044
	会館修繕積立預金	京橋法人会館の補修を目的として、将来必要となる取替更新工事を実施するための資金(特定費用準備資金。公益目的事業で58.6%使用)	20,300,000
	城南信用金庫銀座支店定期預金		20,300,000
その他固定資産	建物	共用財産 公益目的事業で58.6%使用 収益事業等と法人会計で41.4%使用	101,772,132
	中央区湊1-13-1 (1階～5階 延べ床面積314.95㎡)		
	建物附属設備		201,587
	中央区湊1-13-1 会議室音響設備 追加工事一式		88,924
	112,663		
	什器備品	共用財産 公益目的事業で85.3%使用 収益事業等と法人会計で14.7%使用	34,548
	中央区湊1-13-1 パソコン1台		34,542
	備忘勘定		6
	土地	共用財産 公益目的事業で58.6%使用 収益事業等と法人会計で41.4%使用	110,798,255
	中央区湊1-13-1 (面積109.1㎡)		
	電話加入権	共用財産	218,568
中央区湊1-13-1			
固定資産合計			322,473,642
資産合計			358,683,624
(流動負債)			
	未払法人税等		70,000
	前受金	テナント4月分賃料	233,886
流動負債合計			303,886
(固定負債)			
	退職給付引当金	退職金の支払いに備えたもの	10,213,260
	預り敷金		1,200,000
固定負債合計			11,413,260
負債合計			11,717,146
正味財産			346,966,478

# 監査報告書

公益社団法人 京橋法人会

会長 松崎宗仁 殿

私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。


### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和3年5月13日

公益社団法人 京橋法人会

監事 星野雅信 

監事 宮坂信次 

[第3号議案]理事・監事選任の件

別紙 役員等候補者選出委員会議事録 参照



年度別「特定資産の積立て及び取崩し」状況

(単位：円)

特定資産	積立て内容及び取崩し期間	令和元年度末 積立額	令和2年度		令和3年度
			積立額	取崩し額	取崩し額
退職給付 引当資産	事務局職員及び常勤役員の退職給付 引当資産	10,855,770	0	642,510	0
	「事務局職員退職手当規程第4条」及び 「役員報酬費用規程第4条」に基づく支給			令和2/10 理事会承認済	
減価償却 引当資産		17,396,772	0		
周年行事 積立預金	周年行事積立預金	6,547,006	0	(1,908,000)	
	青年部創立30周年記念式典			取崩し中止	
会館修繕 積立預金	京橋法人会館 中期修繕計画 (2021年～2029年)	0	20,300,000		4,080,000
合 計		34,799,548	20,300,000	642,510	4,080,000

1. 青年部会30周年記念式典は新型コロナウイルス感染症対策により中止。
2. 会館修繕積立預金は京橋法人会館中期修繕計画書を基に算定（㈱シミズ・ビルライフケア作成）

★退職金負担相当額の総額は、支給額から「特退共積立金」を差し引いた額である。

〔報告事項(1),(3)〕

## 令和3年度 事業計画

### I 基本方針

法人会の「基本理念」に則り、よき経営者を目指すものの団体として、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献するための事業展開を図る。

併せて、組織の強化、研修活動の充実を図り、地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業の展開を推し進めるため、次の重点事項を定める。

### II 重点事項

#### 1. 総務組織関係

(1) 会員数の減少傾向が続いている中で、組織の充実強化を図るため、協力3社とも連携し、会全体が一丸となった組織的な会員増強を図る。

特に、前年度新たに設けた会員増強月間においては、役員及び会員一人一人が率先して地域企業との接触の機会を捉え、積極的な会員増強を図る。

(会員増強月間)

・5～6月 全法連の施策と歩調を図って役員等による加入勧奨を重点的に行う。

・10～12月 会全体として、会員が一丸となって会員増強を図る。

(2) 税知識の普及並びに納税意識の向上を目的とした租税教育活動、「税に関する絵はがきコンクール」の充実を図るとともに、国税電子申告・納税システム「e-Tax」並びに地方税の「eLTax」について、税務当局及び関連団体と連携しながら一層の利用率向上に努める。

さらに「自主点検チェックシート」の活用を推進し、企業の税務コンプライアンス向上に努める。

(3) 管内の異業種事業経営者同士の情報交換の場として、会員交流事業を開催し、会の活性化と存在をアピールし会員増強にも繋げる。

(4) 社会貢献活動の一層の推進を図るため、地域の社会福祉活動への積極的支援に努めるとともに、地域社会、地域企業への貢献を目的に「地球温暖化対策報告書」の提出推進をはじめとした環境対策事業、並びに職場の健康づくり支援事業にも関係官庁と連携して積極的に取り組む。

(5) 法人会の目的に沿った会務の運営に努め、事業内容の見直し等により公益性を高める事業活動の充実を図る。また、組織の活性化を図るため、法人会事業への積極的な参画と次代を担う若手役員の発掘に努める。

(6) 税務署をはじめ関係官庁、支部税理士会並びに納税団体、友誼団体との連携を一層緊密にするよう努める。

#### 2. 税制関係

税制改正要望に当たっては、税制のあり方を十分検討した上で、都心部の特殊性と地域企業のニーズに加え新型コロナの影響等を踏まえた要望意見を取りまとめ、当会独自の税制改正要望を提出し、全法連が中心となる「税制改正提言」に協力するとともに、政府および関係官庁に働きかける。

#### 3. 広報関係

(1) 公益社団法人京橋法人会「税と地域の情報誌『法人きょうばし』」とホームページを通じて、

会員へのタイムリーかつ有用な情報提供を一層充実させ、会員サービスに努める。

- (2) 広く一般に対しての税の啓発活動を中心とした税情報、社会貢献活動等を中心とした地域情報等、公益法人としての活動内容の広報に努めて、法人会の認知度向上に努める
- (3) デジタル化の進展に対応して、より利便性の高いサービスの拡充を図るとともに法人会の認知度向上に努める。

#### 4. 事業研修関係

- (1) 法人会の基本理念に沿って、租税法を重点とした研修会を実施するほか、経営者のための時機に応じた研修会を開催し、広く一般の地域企業の参加も見据えた公益事業の強化に努める。  
この場合、デジタル化と感染症への対応として、オンラインセミナーを積極的に実施する。  
また、他の法人会、関係民間団体との共催を視野にスケールメリットを活かした研修事業を展開する。
- (2) 経営支援サービス・会員サービス事業の普及・利用促進を図り、企業の健全な発展に貢献する。
- (3) 会員交流事業（異業種交流会）を継続事業として、会の活性化及び新入会員の発掘に繋がる事業に育成する。

#### 5. 厚生関係

- (1) スケールメリットを活かした様々な割引・共催制度である各種福利厚生制度の一層の周知に努めるとともに、会員（異業種）交流会や芸術・文化振興事業を通じて、「身近な法人会」として認知度向上に努める。  
また、各種共済制度等の厚生事業が会務運営の大きな収入源であることを認識し、協力3社との連携を強化する。
- (2) 「文化芸能公演会」は、当法人会の地域社会貢献活動の目玉的事業であり、一層の定着と、併せて、地域企業関係者の慰安と福利厚生に資する。

### Ⅲ 具体的事業計画

#### 【公益事業Ⅰ】税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

##### 1. 税知識の普及を目的とする事業【事業研修・支部・部会】

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 小学生に対する『租税教育』の実施、体験学習等の支援

##### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業【総務組織・広報・部会】

- (1) 納税表彰式、納税モニュメントをはじめとする街頭キャンペーンの実施
- (2) 税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信

##### 3. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業【総務組織・税制・部会】

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 税制に関する要望、意見の取りまとめ
- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の全国大会、全国青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施

- (5) 上部団体主催の税制セミナーへの参加による情報収集
- (6) 関係官庁および税務協力団体との情報交換、意見交換の実施

**【公益事業Ⅱ】地域企業の健全な発展に資する事業【事業研修・広報・厚生・部会】**

- (1) 簿記講習会をはじめとする経営、経理、労務等のセミナーの実施
- (2) 広報誌及びホームページによる企業情報並びに地域情報の発信
- (3) 企業の税務コンプライアンス向上のための「自主点検チェックシート」の活用推進

**【公益事業Ⅲ】地域社会への貢献を目的とする事業【総務組織・厚生・支部・部会】**

- (1) 地球温暖化対策報告書制度の普及推進
- (2) 「中央区健康福祉まつり」への支援・参画
- (3) 文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施
- (4) 中央区社会福祉協議会等慈善団体への寄付
- (5) その他支部単位での地域ボランティア活動

**【収益事業、その他事業等】**

1. 会員の福利厚生に関する事業【厚生】

- (1) 会員企業とその従業員、家族が利用できる宿泊施設の利用推進
- (2) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進

2. 会員の支援に資するための事業【総務組織・事業研修・支部・部会】

- (1) 会員サービス事業の斡旋
- (2) 役員、会員を対象とした交流・親睦を目的とした事業
- (3) 周年行事の実施

3. 組織・財政基盤の強化【総務組織・事業研修・厚生】

- (1) 期間（5,6月、10～12月）を設けた会員増強活動の推進と目標数（各支部の常議員以上と青年部・女性部幹事以上の役員数）の設定及び優績者（一人3社以上）の表彰
- (2) 会員交流事業（会員交流会）を開催し法人会の認知度、組織力を高める

4. その他本会の目的を達成するために必要な事業【総務組織・支部・部会】

- (1) 通常総会・常任理事会・理事会・全体会議・委員会の開催
- (2) 支部総会・部会定時連絡協議会
- (3) テナントへの賃貸
- (4) 会議室のレンタル
- (5) 関係図書、セミナーの斡旋
- (6) 寄附金募集について一層のPRに努める

※別添「令和3年度 事業計画の主な日程一覧表」参照

(公社)京橋法人会 令和3年度 事業計画一覧表

項目・回数・講師	2021年 R3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2022年 R4/1月	2月	3月	
研修会・セミナー等	新設法人 7(水) 【プロッサム】		2(水) 【法人会】		17(火) 【法人会】		4(月) 【税務署】		1(水) 【税務署】		2(水) 【プロッサム】		
	決算法人 8(木) 【プロッサム】	11(火) 【法人会】	3(木) 【法人会】	2(金) 【法人会】	18(水) 【法人会】	6(月) 【印刷】	5(火) 【税務署】	4(木) 【税務署】	14(火) 【印刷】	12(水) 【プロッサム】	3(木) 【プロッサム】	2(水) 【プロッサム ホール】	
	法人税申告 書セミナー (全5回)							第1回 【法人会】	第2回 【法人会】	第3回 【法人会】	第4回 【法人会】	第5回 【法人会】	
	源泉税入門 (全6回)					9月もしくは 10月スタート	第1回 【法人会】	第2回 【法人会】	第3回 【法人会】	第4回 【法人会】	第5回 【法人会】	第6回 【法人会】	
	特別 説明会		「現物給与」 24(月)【印刷】	「役員給与」 23(水)【印刷】	9(金)「税務調査」 【印刷】 27(火)「補助金」 【印刷】	「グループ通算 制度」 20(金)【印刷】		「交際費等」 12(火)【印刷】	「別表4、5」 26(金)【印刷】		「公益法人等 説明会」 27(木) 【日本橋公会堂】		
	経営者セミ ナー、その 他	9(金) 新入社員ビジネス マナー 【東実健保会館】	27(木) 新入社員・ 新任経理担当者 租税セミナー 【プロッサム】	22(火) 「インボイス制度」 午前・午後 【法人会】	13(火) 特別講演会 田原総一郎氏 講 演会【プロッサム】	6(金) 特別講演会 田村 潤氏講演会 【日本橋公会堂】	6(月) 特別講演会 「SNSで業績・集客 アップ」 【日本橋公会堂】		16or19 調査部法人部会 研修会【プロッサム】 年末調整 【法人会】			9(木) 調査部法人研修 【日本橋公会堂】 18(金) 第1ブロック研修会 【プロッサムホール】	
簿記講習 ・ 支部別 研修会			3(木) 第9支部 研修会・総会 【月島区民館】	＜簿記講習会＞ 7/1～9/2 全15回 18:00～20:30		＜支部別税務研修会(統一テーマ)＞ 第1支部～第9支部 9月下旬～10月							
総会 理事会 委員会等		11(火)税制委員会 13(木)監事監査会 18(火)理事会 【税務署】	18(金) 通常総会 【プロッサム】			三者協議会 【法人会】	14(木) 常任理事会 全体会議 【プロッサム】			広報委員会 事業研修委員会 税制委員会 【法人会】	三者協議会 厚生委員会 総務組織 【法人会】	常任理事会 理事会 【法人会】	
税連協	税務連絡協議会		税務連絡協議会	29(木)税連協 意見交換会 【東武ホテル】				18(木)納税表彰式 【プロッサム】		18(火)税連協 質問交歓会 【東武ホテル】	税務連絡協議会		
その他事業				お絵かき うちわ贈呈式 【管内幼稚園】 【京橋社協】		8(水)ぎんざ寄席 【プロッサム】 会員交流会 【プロッサム】	全国大会【岩手】 8(金)	税の提言活動 【中央区役所】					
青年部会 ※幹事会・租税 教室は随時	1(木)広報誌4・5月号	27(木) 定時連絡協議会 【法人会】	10(木) 青年部会セミナー	租税教室関係事業は随時					1(月)広報誌11・12月号	12(木)広報誌1・2・3月号			
総務部会 ※幹事会・総務			定時連絡協議会	絵はがきコンクール募集(7/1～9/ )			健康福祉まつり		意見交換会 税制セミナー		新春セミナー 【 】		
						絵はがき選考会 第1次選考・最終選考		16(火)全国女性 フォーラム【新潟】					

会場略: 【法人会】…京橋法人会館 【税務署】…京橋税務署 【プロッサム】…銀座プロッサム(中央会館) 【印刷】…日本印刷会館

# 令和3年度 収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	13,000	500	12,500
基本財産受取利息	13,000	500	12,500
特定資産運用益	2,000	15,000	△ 13,000
特定資産受取利息	2,000	15,000	△ 13,000
受取会費	47,400,000	50,000,000	△ 2,600,000
正会員受取会費	47,400,000	50,000,000	△ 2,600,000
事業収益	4,395,000	5,155,000	△ 760,000
研修事業収益	500,000	650,000	△ 150,000
社会貢献事業収益	1,050,000	1,600,000	△ 550,000
不動産賃貸事業収益	2,800,000	2,900,000	△ 100,000
書籍販売事業収益	5,000	5,000	0
健康診断等事務手数料収益	40,000	0	40,000
受取補助金等	16,932,900	18,832,900	△ 1,900,000
受取全法運動助成金	15,132,900	16,532,900	△ 1,400,000
受取東佐運補助金	1,800,000	2,300,000	△ 500,000
受取寄附金	400,000	400,000	0
受取寄附金	400,000	400,000	0
受取負担金	200,000	1,550,000	△ 1,350,000
受取負担金	200,000	1,550,000	△ 1,350,000
雑収益	330,050	450,100	△ 120,050
受取利息	50	100	△ 50
雑収益	330,000	450,000	△ 120,000
<b>経常収益計</b>	<b>69,672,950</b>	<b>76,403,500</b>	<b>△ 6,730,550</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	51,446,893	61,849,212	△ 10,402,319
役員報酬	6,327,200	6,327,200	0
給料手当	15,797,784	21,643,332	△ 5,845,548
退職給付費用	1,261,440	693,780	567,660
福利厚生費	3,416,400	4,414,300	△ 997,900
会議費	1,053,000	3,590,000	△ 2,537,000
会場費	1,800,000	1,950,000	△ 150,000
旅費交通費	1,831,200	1,924,000	△ 92,800
通信運搬費	3,089,500	2,897,000	202,500
減価償却費	2,160,050	2,241,000	△ 80,950
消耗品費	180,200	327,000	△ 146,800
修繕費	83,440	66,600	16,840
印刷製本費	2,174,200	3,203,000	△ 1,028,800
光熱水料費	667,520	716,000	△ 48,480
賃借料	551,880	571,000	△ 19,120
保険料	772,559	1,336,000	△ 563,441
諸謝金	4,000,000	4,200,000	△ 200,000
広告宣伝費	0	0	0
租税公課	1,084,720	1,126,000	△ 41,280
支払負担金	668,000	476,000	192,000
支払寄附金	0	0	0
委託費	2,931,800	2,961,000	△ 29,200
新聞図書費	520,000	600,000	△ 80,000
渉外費	5,000	5,000	0
雑費	1,071,000	591,000	480,000
管理費	11,927,307	14,751,518	△ 2,824,211
役員報酬	1,672,800	1,672,800	0
給料手当	2,236,216	3,063,668	△ 827,452
退職給付費用	178,560	98,200	80,360
福利厚生費	483,600	624,850	△ 141,250
会議費	800,000	1,940,000	△ 1,140,000
会場費	70,000	377,000	△ 307,000
旅費交通費	168,800	210,000	△ 41,200
通信運搬費	590,000	595,000	△ 5,000
減価償却費	426,950	438,000	△ 11,050
消耗品費	324,800	436,000	△ 111,200
修繕費	16,560	13,000	3,560
印刷製本費	655,800	793,000	△ 137,200
光熱水料費	132,480	142,000	△ 9,520
賃借料	78,120	81,000	△ 2,880
保険料	113,441	193,000	△ 79,559
諸謝金	0	0	0
広告宣伝費	100,000	100,000	0
租税公課	235,280	236,000	△ 720
支払負担金	407,200	439,000	△ 31,800
支払寄附金	0	0	0
委託費	1,858,200	1,938,000	△ 79,800
新聞図書費	98,500	98,000	500
渉外費	380,000	388,000	△ 8,000
雑費	900,000	875,000	25,000
<b>経常費用計</b>	<b>63,374,200</b>	<b>76,600,730</b>	<b>△ 13,226,530</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	6,298,750	△ 197,230	6,495,980
評価損益等計	0	0	0
<b>当期経常増減額</b>	<b>6,298,750</b>	<b>△ 197,230</b>	<b>6,495,980</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			
<b>(1) 経常外収益</b>			
経常外収益計	0	0	0
<b>(2) 経常外費用</b>			
経常外費用計	0	0	0
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
他会計振替前当期一般正味財産増減額	6,298,750	△ 197,230	6,495,980
他会計振替額	0	0	0
<b>繰引前当期一般正味財産増減額</b>	<b>6,298,750</b>	<b>△ 197,230</b>	<b>6,495,980</b>
法人税・住民税及び事業税	100,000	100,000	0
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>6,198,750</b>	<b>△ 297,230</b>	<b>6,495,980</b>
一般正味財産期首残高	346,966,478	329,313,244	17,653,234
一般正味財産期末残高	353,165,228	329,016,014	24,149,214
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
受取補助金等	15,132,900	16,532,900	△ 1,400,000
受取全法運動助成金	15,132,900	16,532,900	△ 1,400,000
一般正味財産への振替額	△ 15,132,900	△ 16,532,900	1,400,000
一般正味財産への振替額	△ 15,132,900	△ 16,532,900	1,400,000
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>353,165,228</b>	<b>329,016,014</b>	<b>24,149,214</b>

【令和2年度資金調達及び設備投資の見込みについて】

(1)資金調達の見込みについて・・・当期中における借入れの予定はありません。(2)設備投資の見込みについて・・・当期中における設備投資の予定はありません。